



# 令和3年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和4年2月9日

上場会社名 株式会社 ジェクシード  
コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 新井 良  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 座間 美雪 TEL 03-5259-7010  
定時株主総会開催予定日 令和4年3月30日 有価証券報告書提出予定日 令和4年3月30日

配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和3年12月期の連結業績(令和3年1月1日～令和3年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年12月期	495		91		91		133	
2年12月期								

(注) 包括利益 3年12月期 150百万円 ( %) 2年12月期 百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年12月期	5.97		15.8	8.7	18.4
2年12月期					

(参考) 持分法投資損益 3年12月期 0百万円 2年12月期 百万円

(注) 令和3年12月期より連結財務諸表を作成しているため、令和2年12月期の数値及び対前年同期増減率については記載しておりません。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当連結会計年度は、潜在株式は存在しておらず、また1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年12月期	1,010	850	84.1	36.82
2年12月期				

(参考) 自己資本 3年12月期 850百万円 2年12月期 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年12月期	73	40	62	704
2年12月期				

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年12月期		0.00		0.00	0.00			
3年12月期		0.00		0.00	0.00			
4年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 令和4年12月期の連結業績予想(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

(注) 令和3年12月に連結子会社の解散を決議し連結子会社がなくなるため、令和4年12月期は、連結業績予想を作成していません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

3年12月期	23,100,732 株	2年12月期	21,800,732 株
3年12月期	237 株	2年12月期	237 株
3年12月期	22,430,906 株	2年12月期	20,772,353 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年12月期の個別業績(令和3年1月1日～令和3年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年12月期	480	0.8	63		63		129	
2年12月期	476	27.1	84		85		85	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年12月期	5.77	
2年12月期	4.12	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当事業年度は、潜在株式は存在しておらず、また1株当たり当期純損失であるため記載していません。前事業年度は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年12月期	1,011	850	84.1	36.82
2年12月期	1,091	840	76.8	38.44

(参考) 自己資本 3年12月期 850百万円 2年12月期 837百万円

2. 令和4年12月期の個別業績予想(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	300	10.7	6		6		8		0.34
	680	41.6	20		18		10		0.43

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(会計上の見積りの変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当連結会計年度の経営成績

当社グループはこれまで、経営基盤の再構築を進めるとともに、当社グループの既存事業領域に隣接した事業領域への事業拡大及び新規事業領域の創出を進め、積極的に資本・業務提携やM&Aを進めてまいりました。2025年12月期を最終年度とした中長期経営計画を推進し、経営基盤の再構築を進めるとともに、当社グループの既存事業領域に隣接した事業領域への事業拡大を図るために、積極的に資本・業務提携等のM&Aや新規事業の創出を進めておりました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で取引先への訪問が制限され営業機会が減少したことから、新規案件の受注が減少しました。また、営業費用の圧縮をしておりましたが、来期以降の事業展開を見据えて技術者の採用を積極的に開始した事から、営業費用が増加しました。この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度における当社の業績につきましては、売上高は495,573千円、営業損失は91,541千円、経常損失は91,783千円、親会社株主に帰属する当期純損失は133,814千円となりました。なお、当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期等との比較分析は行っておりません。

なお、子会社である株式会社XYEEDのビジネスインキュベーション事業の本格的な開始を見据え、令和3年12月期第3四半期より連結決算へ移行することといたしましたが、計画等を勘案した結果、株式会社XYEEDは令和3年12月末をもって解散することといたしました。このため、特別損失を計上しております。

新型コロナウイルス感染症の再拡大による政府の緊急事態宣言の再度の発令を受け、当社グループにおきましては、従業員の安全確保を最優先に考え令和3年12月期のほとんどの期間を在宅勤務とし、テレワークにより業務を遂行しておりましたが、業務の遂行において支障は出ておりません。今後につきましても情勢を確認いたしながら、引続き一部テレワークによる実務を行う予定です。

各分野別の状況は次のとおりであります。

#### イ. 既存事業領域（業務コンサルティング）

当社の主要な事業分野である「ERPコンサルティング」においては、オラクル社のJD Edwards及びNetSuiteに関連する案件を中心に推移しております。JD Edwardsを継続して利用する企業向けの保守及びバージョンアップ、サーバーのリプレース、クラウドへの移行等の案件を継続して支援しております。また、利用中のハードウェアの老朽化や保守期限の到来、運用コストの削減等の理由によりJD Edwardsをオンプレミスの環境からクラウド環境へ移行する企業の受注に繋げております。

しかしながら企業の設備投資に対する動向がまだ回復しておらず、新規案件の受注が停滞しているために、業績に影響を受けました。NetSuiteに関しては、導入支援の受注が回復傾向にあり、また、既存顧客への運用支援を受注しております。

令和4年以降につきましては、他のERP製品の扱いを増やし、窓口を広くして受注を促進してまいります。人事コンサルティングの分野においては、タレントマネジメント（人材の適材配置及び育成管理）の導入及び定着化支援及び導入支援を行っております。

#### ロ. 自動化・効率化コンサルティング領域（RPA、AI、xR等）

新たな事業として取り組んでおりましたRPA及びAI領域においては、当社での商談が減少したため、技術者の稼働の割合を減少させ、他の領域での稼働を優先させております。

#### ハ. M&A及び新規事業領域

既存事業領域における事業の拡大、新規事業領域への進出に向けて、当社との間でシナジーが期待できる企業との資本・業務提携等のM&Aの検討及び交渉を継続して進めておりましたが、利益計画等を勘案して新規事業領域への進出については当面縮小いたします。今後、M&Aや新規事業領域において具体的な進捗がみられ業績予想に影響が生じると判断した場合には速やかに公表いたします。

#### ニ. その他

安定的な経営を継続するために、以下の取り組みを積極的に進めております。

1. マーケティング活動による見込み客の開拓
2. 即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業
3. コンサルタントの育成によるスキルアップ及び多能化による収益率の改善
4. 既存顧客向け付加価値サービスの開発と提案
5. 既存サービスの拡張、既存パートナーとの関係強化
6. ERPコンサルティング事業強化のための採用と育成
7. 株主還元策の充実

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債、純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、849,879千円となりました。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、160,872千円となりました。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、112,925千円となりました。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、47,199千円となりました。

## (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、850,627千円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、704,830千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動で使用した資金は73,648千円となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額25,743千円であり、支出の主な内訳は、未収入金の増加額26,485千円及び、たな卸資産の増加額13,839千円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動で使用した資金は40,855千円となりました。収入の主な内訳は、子会社の清算による収入2,893千円であり、支出の主な内訳は、関係会社株式の取得による支出30,000千円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動で取得した資金は62,280千円となりました。収入の主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入156,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出93,720千円であります。

なお、当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期等との比較分析は行っておりません。

当社グループのキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりであります。

	令和3年12月期
自己資本比率(%)	84.1
時価ベースの自己資本比率(%)	335.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注2) 令和3年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表記しておりません。

## (4) 今後の見通し

当社は、独立系コンサルティングファームとして、ビジネスコンサルティング及びシステムコンサルティング事業をもって、国内上場企業、中堅企業、海外企業をお取引先として、ERPやHCMソリューション、働き方改革や業務効率化ソリューションの導入・運用支援のサービスを提供してまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、企業のIT設備への投資が鈍化しております。

最近の当社を取り巻く市場環境を見渡してみると、当社の主力事業であるERPソリューションに関連するコンサルティング事業領域においては、既存の顧客である大企業へはバージョンアップやクラウドへの移行、管理会計

やデータ活用、セキュリティ強化といった周辺事業領域の商談に力を入れております。また、中堅中規模企業や新興企業へのERPソリューションの導入支援については、クラウドERPを取扱う当社にとって商談の機会の増加が見込めるため、引き続き商談に力を入れてまいります。

「人的資源の確保と育成」に力を入れ当社の主力事業であるERPソリューションに尽力いたします。

次期事業年度の見通しにつきましては、令和3年12月に連結子会社株式会社XYEEDの解散を決議したため、個別の業績の見通しとさせていただきます。売上高680百万円(当事業年度比141.6%)、営業利益20百万円(当事業年度は63百万円の営業損失)、経常利益18百万円(当事業年度は63百万円の経常損失)、当期純利益10百万円(当事業年度は129百万円の当期純損失)を見込んでおります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (令和3年12月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	754,830
売掛金	49,729
仕掛品	15,830
前払費用	5,627
その他	24,234
貸倒引当金	△372
流動資産合計	849,879
固定資産	
有形固定資産	
建物	5,784
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,077
建物(純額)	1,707
工具、器具及び備品	7,012
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,780
工具、器具及び備品(純額)	232
有形固定資産合計	1,939
無形固定資産	
ソフトウェア	2,983
無形固定資産合計	2,983
投資その他の資産	
投資有価証券	125,550
関係会社株式	20,044
その他	10,355
投資その他の資産合計	155,949
固定資産合計	160,872
資産合計	1,010,752
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	14,254
1年内返済予定の長期借入金	62,509
未払法人税等	4,946
未払消費税等	10,369
その他	20,845
流動負債合計	112,925
固定負債	
長期借入金	22,188
退職給付引当金	25,011
固定負債合計	47,199
負債合計	160,124
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	483,468
資本剰余金	583,436
利益剰余金	△207,847
自己株式	△29
株主資本合計	859,027
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△8,400
その他の包括利益累計額合計	△8,400
純資産合計	850,627
負債純資産合計	1,010,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	495,573
売上原価	410,033
売上総利益	85,539
販売費及び一般管理費	177,081
営業損失(△)	△91,541
営業外収益	
受取利息	25
助成金収入	200
その他	9
持分法による投資利益	44
営業外収益合計	279
営業外費用	
支払利息	521
営業外費用合計	521
経常損失(△)	△91,783
特別利益	
固定資産売却益	1,053
特別利益合計	1,053
特別損失	
減損損失	1,695
固定資産除却損	27,508
投資有価証券売却損	10,000
事業整理損	817
臨時株主総会費用	1,425
特別損失合計	41,446
税金等調整前当期純損失(△)	△132,176
法人税、住民税及び事業税	1,671
法人税等合計	1,671
当期純損失(△)	△133,847
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△32
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△133,814



## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
当期純損失(△)	△133,847
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△16,170
その他の包括利益合計	△16,170
包括利益	△150,017
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△149,985
非支配株主に係る包括利益	△32

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	404,376	504,344	△80,769	△29	827,922
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	79,092	79,092			158,184
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△133,814		△133,814
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,736		6,736
当期変動額合計	79,092	79,092	△127,078		31,105
当期末残高	483,468	583,436	△207,847	△29	859,027

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,770	7,770	2,184	32	837,909
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)			△2,184		156,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△133,814
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,170	△16,170		△32	△9,467
当期変動額合計	△16,170	△16,170	△2,184	△32	12,718
当期末残高	△8,400	△8,400	—	—	850,627

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失 (△)	△132,176
減価償却費	14,872
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	5,095
減損損失	1,695
事業整理損	817
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,053
有形固定資産除却損	2,373
無形固定資産除却損	25,134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△89
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,737
投資有価証券売却損益 (△は益)	10,000
受取利息	△25
支払利息	521
持分法による投資損益 (△は益)	△44
売上債権の増減額 (△は増加)	25,743
未収入金の増減額 (△は増加)	△26,485
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,839
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,455
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,495
未払金の増減額 (△は減少)	△5,783
その他	4,800
小計	△72,755
利息及び配当金の受取額	25
利息の支払額	△519
法人税等の支払額	△593
法人税等の還付額	1,012
事業再編による支出	△817
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,648
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△3,709
無形固定資産の取得による支出	△3,639
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△588
子会社の清算による収入	2,893
関係会社株式の取得による支出	△30,000
敷金及び保証金の差入による支出	△6,101
その他	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,855
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△93,720
新株予約権の行使による株式の発行による収入	156,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,224
現金及び現金同等物の期首残高	757,054
現金及び現金同等物の期末残高	704,830

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ITコンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「ITコンサルティング事業」単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジール	111,948	ITコンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、ITコンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、ITコンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、ITコンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
1株当たり純資産額	36.82円
1株当たり当期純利益	△5.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	850,627
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	－
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	850,627
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	23,100,495

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	△133,814
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	△133,814
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,430,906
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－
普通株式増加数 (株)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。